

目次

1 建設業の許可と種類	1
2 許可の区分	6
3 営業所	7
4 許可の有効期間	7
5 標識の掲示	8
6 許可の要件	
(1) 建設業に係る経營業務の管理を適正に行うに足る能力を備えていること	9
(2) 適切な社会保険に加入していること	11
(3) 専任の技術者がいること	12
(4) 請負契約に関して誠実性があること	25
(5) 請負契約を履行するに足る財産的基礎又は金銭的信用があること	25
(6) 欠格要件等に該当しないこと	27
7 許可申請	
(1) 申請区分	29
(2) 申請書類の提出部数及び提出先	30
(3) 申請受付時間	30
(4) 手数料等	30
(5) 審査及び営業所の実態調査	30
(6) 許可の通知	31
(7) 不許可処分	31
8 申請書類	
(1) 許可申請書・添付書類一覧表	32
(2) 法人の新規申請必要書類	38
(3) 個人事業主の新規申請必要書類	41
(4) 更新申請必要書類	44
(5) 確認資料一覧表	46
(6) 許可要件の確認資料	47

9 申請書等の作成

建設業許可申請書（様式第一号）	62
役員等の一覧表（別紙一）	66
営業所一覧表（新規許可等）（別紙二(1)）	67
営業所一覧表（更新）（別紙二(2)）	69
収入印紙、証紙、登録免許税領収書又は許可手数料領収書はり付け欄（別紙三）	70
専任技術者一覧表（別紙四）	71
工事経歴書（様式第二号）	73
直前3年の各事業年度における工事施工金額（様式第三号）	76
使用人数（様式第四号）	77
誓約書（様式第六号）	77
常勤役員等（経營業務の管理責任者等）証明書（様式第七号）	78
常勤役員等及び当該常勤役員等を直接に補佐する者の証明書（様式第七号の二）	80
常勤役員等の略歴書（別紙）	86
常勤役員等を直接に補佐する者の略歴書（別紙二）	87
健康保険等の加入状況（様式第七号の三）	88
専任技術者証明書（新規・変更）（様式第八号）	90
実務経験証明書（様式第九号）	94
指導監督的実務経験証明書（様式第十号）	97
建設業法施行令第3条に規定する使用人の一覧表（様式第十一号）	97
許可申請者の住所、生年月日等に関する調書（様式第十二号）	98
建設業法施行令第3条に規定する使用人の住所、生年月日等に関する調書（様式第十三号）	98
株主（出資者）調書（様式第十四号）	99
営業の沿革（様式第二十号）	99
所属建設業者団体（様式第二十号の二）	99
主要取引金融機関名（様式第二十号の三）	100
（法人）貸借対照表（様式第十五号）	101
損益計算書・完成工事原価報告書（様式第十六号）	110
株主資本等変動計算書（様式第十七号）	114
注記表（様式第十七号の二）	118
附属明細表（様式第十七号の三）	124
（個人）貸借対照表（様式第十八号）	131
損益計算書（様式第十九号）	136
役員等氏名一覧表	139

10 許可後の注意事項

(1) 変更届	140
(2) 事業年度終了（決算）報告	140
(3) 廃業届	140

(4) 変更届出書等の入手方法	141
(5) 郵送先	141
(6) 郵送に当たっての注意事項	141
(7) 変更等があった場合の届出一覧表	143
(8) 建設業許可に係る変更届等送付票	146
11 変更届出書等の作成	
変更届出書（様式第二十二号の二）	148
専任技術者証明書（新規・変更）(様式第八号)	154
届出書（様式第二十二号の三）	156
変更届出書（県様式第2号）	158
事業年度終了報告書（県様式第1号）	159
事業報告書	160
廃業届（様式第二十二号の四）	161
12 許可の承継	
(1) 概要	163
(2) 承継の要件	163
(3) 承継申請	164
(4) 審査及び営業所の実態調査	165
(5) 認可の通知	165
(6) 承継の効果	165
(7) 不認可処分	166
13 認可申請書類	
(1) 譲受人が法人の場合の事業譲渡認可申請必要書類	167
(2) 譲受人が個人の場合の事業譲渡認可申請必要書類	170
(3) 合併認可申請必要書類	173
(4) 分割認可申請必要書類	176
(5) 相続認可申請必要書類	179
14 認可申請書等の作成	
譲渡及び譲受け認可申請書（様式第二十二号の五）	182
合併認可申請書（様式第二十二号の七）	186
分割認可申請書（様式第二十二号の八）	190
誓約書（様式第二十二号の六）	194
届出書（様式第二十二号の九）	195
相続認可申請書（様式第二十二号の十）	196
誓約書（様式第二十二号の十一）	199

届出書（様式第二十二号の十二）	200
15 認可後の届出	201
16 許可業種区分の考え方について	202

【表一覧】

表 1 建設工事の種類別の内容と例示	1
表 2 専任技術者の要件	13
表 3 専任技術者の学歴（指定学科）	16
表 3-2 指定学科の具体的な学科一覧	18
表 4 専任技術者の資格一覧表（資格・免許及びコード番号）	19
表 4-2 登録基幹技能者講習一覧表	23
表 5 許可申請書・添付書類一覧表	32
表 6 確認資料一覧表	46
表 7 大臣・都道府県コード	65
表 8 市区町村コード	65
表 9 資格コード番号（専任技術者）	93
表 10 変更等があった場合の届出一覧表	143

【凡例】

法.....建設業法（昭和 24 年法律第 100 号）
 施行令.....建設業法施行令（昭和 31 年政令第 273 号）
 規則.....建設業法施行規則（昭和 24 年建設省令第 14 号）